中東知的財産ニュースレター Vol 91

◆ 目次

1. 主要トピック

オマーン

- ・ 商標出願に関する新たな提出要件
- ・ 重要な知財エキスポで国家の知的財産戦略を発表

サウジアラビア

- ・ 画期的な外交会議によるリヤド意匠法条約の採択
- ・ SAIP が知的財産侵害に対する大規模な取締りに着手

イエメン

- ・ 米国とスウェーデンの企業について商標登録の更新を再開

イラン

- ・ 新たな知的財産法は料金の調整と保護の拡張を規定

アラブ首長国連邦 (UAE)

- ・ 知的財産の登録が急増

2. 他のトピック

湾岸協力会議 (GCC)

- ・ GCC とニュージーランドが自由貿易協定に署名

イラン

- ・ WIPO が 2024 年版グローバル・イノベーション・インデックス (GII) に基づくイランの格付けを発表
- ・ イランの発明において女性が占める割合は 24%

クウェート

- ・ クウェートにおける模倣品の取締りを税関と商務省が強化
- ・ クウェートの画期的な進歩 – 商標登録件数が 26,520 件に

オマーン

- ・ オマーン的首都マスカットで全国知的財産博覧会 (National Intellectual Property Exhibition) が明日開幕

パキスタン

- ・パキスタン知的財産機構（IPO-Pakistan）長官がパキスタンの進歩における知的財産の重要性を強調
- ・知的財産と特許出願
- ・パキスタンが国家知的財産戦略の策定に向けて国連機関と協議
- ・タンドジャム町（ハイデラバード）のシンド農業大学（SAU）で「遺伝資源および関連する伝統的知識（GRATK）に関する WIPO 条約」についてセミナーを開催

カタール

- ・ Al Majd 法律事務所が模倣自動車部品の取締りに関するワークショップを実施
- ・カタールの知的財産法：ビジネスアイデアの保護
- ・意匠法条約の採択に向けた外交会議の起草委員会のメンバーにカタールが選出
- ・マドリッド協定議定書（マドリッド・プロトコル）に基づく国際登録と同議定書の新たな締約国

サウジアラビア

- ・WIPO とサウジアラビアの共催による初の対面式サマースクールが開講
- ・SDAIA 報告：世界的な AI 革命の先陣を切るサウジアラビア

トルコ

- ・学術的な発明を商業的価値に転化

アラブ首長国連邦（UAE）

- ・UAE での営業の条件緩和を目指す経済統合委員会が経済法の改正可能性を模索
- ・UAE 法における著作権保護

◆ ニュース

1. 主要トピック

オマーン

- ・商標出願に関する新たな提出要件¹

オマーンの商工投資促進省 (MoCIIP; Ministry of Commerce, Industry, and Investment Promotion) は、商標出願に関して新たな提出要件を導入した。当局の公告は、商標代理人が以下の行為を代行す

¹ <https://www.asiaiplaw.com/article/oman-enforces-new-submission-requirements-for-trademark-filings>

る際には委任状（POA）の原本を提出する必要があると注意喚起している：異議申立；審判請求；商標登録人の名称または住所の変更；使用許諾の登録；文書の送達先となる代理人の変更；出願人の詳細情報、特許および意匠に関わる変更。これらの要件は、「統一GCC商標法」(Unified GCC Trademark Law) の施行規則の第4条、24条および31条に従ったもので、国王令第33/2017号によって規定されている。

商標登録、更新、その他事項の登録の出願/申請時に提出書類に不備があっても出願は容認されるが、出願日から60日以内に欠けていた書類を提出しなければならない。その場合、追加の手数料は課されない。この60日の期間内に書類が完備しなかった場合には55ドルの罰金が科される。この罰金は、欠けている書類が提出されるまで無期限に適用される。

出願人の本国がハーグ条約（領事認証扶養条約）の加盟国である場合、委任状についてアポストイユ（公印確認）がなされたことを示す証明書が必要となる。出願人の本国が同条約に加盟していない場合、委任状は国外のオマーン領事館によって認証されなければならない。

上記の措置は、手続の合理化を図るとともに、オマーンの商標規則の遵守を保証することを目的としている。

・重要な知財エキスポで国家の知的財産戦略を発表²

2024年11月25～26日にオマーン・コンベンション・エキシビション・センター(Oman Convention and Exhibition Centre)で開催された「全国知的財産博覧会」(National Intellectual Property Exhibition)の期間中に、オマーンの商工投資促進省(MoCIIP)が国家知的財産戦略を発表した。このイベントは、イノベーションの促進・経済的多様性の維持・持続可能な開発の推進に取り組むオマーンの真摯な姿勢を示す格好の機会となった。

商工投資促進大臣のQais bin Mohammed al-Yousef氏を従えて今回の博覧会の開会を宣言したのは、高等教育・研究・イノベーション大臣のRahma bint Ibrahim al-Mahrouqi氏で、高級官僚、実業界のリーダー、知的財産の専門家などがイベントに参加した。

この博覧会では、国内の発明30点、商標20点に加えて様々な創作物（文芸、彫刻、写真など）が展示された。また、国内外の専門家によるワークショップや講演によって、知的財産管理や知財が経済成長に果たす役割について実践的な洞察が提供された。

国家知財戦略の要点

国家知的財産庁(National IP Office)の長官を務めるKhalid bin Hamoud al-Hinai氏がオマーンの国家知財戦略の詳細を説明したが、同氏の説明によれば、この戦略にはイノベーションと経済成長の推進を目指す14の構想が含まれているという。重要な構想としては以下の二つが挙げられる。

² <https://www.omanobserver.om/article/1162558/oman/oman-unveils-national-ip-strategy-at-key-expo>

- 国際的な特許審査当局としてのオマーンの地歩を固める
- 先進的なデジタル知財プラットフォームを開設する

これらの構想は、オマーンの包括的な国家開発戦略である「オマーン・ビジョン 2040」(Oman Vision 2040) に合致しており、知識集約型経済への移行を重視している。最近のデータは知的財産に関わる活動の急激な活性化を示しており、2024年第3四半期におけるオマーンの国内特許出願は90件に達しているが、これは2023年全体を通じての出願件数(100件)に迫る数字である。オマーンを指定国とする国際特許出願の件数は541件となっている。

国内のイノベーションに対する支援

主要な構想の中でも今回のイベントで特に脚光を浴びたのが、「乳香生産者活性化プロジェクト」(Frankincense Producers Empowerment Project)である。同プロジェクトの目的は、地理的表示と商標によるテコ入れを図ることで、オマーン産の乳香(frankincense)の取引を世界的に拡大し、国内の生産者の売上を増大させ、高品質な製品に関するオマーンの評判を高めることである。

MoCIIPの商務審議官を務める Nasra bint Sultan al-Habsi 女史は、知的財産保護はオマーンの経済的多様性を支える基盤であると力説している。「イノベーターの権利の保護は創造性の成長を促し、投資を惹きつけ、高額な製品やサービスの開発を牽引する」と同女史は語った。

教育面の構想

MoCIIPはさらに、世界知的所有権機関(WIPO)との提携により、知的財産に関するWIPOの一般教育課程「DL101 IP Basics Course」のオマーン版を導入した。これはオマーンの法的・文化的コンテキストに合わせた教育課程で、知的財産の諸原則に関する基礎的な教育を提供し、公衆の認知度と専門知識を高めるものである。

今回の「全国知的財産博覧会」は、イノベーションと経済成長を促す触媒として知的財産を活用し、創造性と競争力の国際的な拠点として同国を位置付けていこうとするオマーンの戦略的取組を明瞭に示すものとなった。

サウジアラビア

- 画期的な外交会議によるリヤド意匠法条約の採択³

世界のあらゆる地域において創造性を支援しようという歴史的な動きの中で、意匠法条約に関する外交会議の会期中にリヤド意匠法条約(Riyadh Treaty on Design Law)が正式に採択された。この会議のホスト国はサウジアラビアである。会議は2024年11月11日から同月22日にかけてキン

³ <https://www.saip.gov.sa/en/news/2735>

グ・アブドゥルアジズ国際カンファレンスセンターにおいて行われ、世界知的所有権機関（WIPO）に加盟している 193 か国の代表がこの場に集結した。

リヤド条約は、意匠制作者の権利を強化し、彼らの創造的な作品を保護するための統一された法的枠組みを確立するものであり、知的財産に関する国際協力の歴史における重要な節目となる。同条約は世界中の意匠登録手続の簡素化と統一を目指しており、部門の垣根を越えてイノベーションと創造性を育てる堅固な環境を提供しようとしている。

サウジアラビア知的財産総局（SAIP；Saudi Authority for Intellectual Property）の CEO を務める Abdulaziz bin Mohammed Al-Suwailem 氏は、今回の条約採択の重要性を強調して次のように語っている：「リヤド条約は、東西文化の懸け橋としての、また世界規模の構想の支持者としての、サウジアラビアの中心的な役割を示すものである。この歴史的な節目となる出来事は、知的財産に関する国際的な枠組みを前進させ、意匠制作者に恩恵を与え、世界中でイノベーションを振興させるという目標に対するサウジアラビアの真摯な取組を明確に示している。」

リヤド条約の採択は、意匠制作者の権利を保護するとともに世界のクリエイティブ産業の成長を支える持続可能な創造的エコシステムの推進、という課題に関するサウジアラビアのリーダーシップを明らかにした。さらに、サウジアラビアの包括的成長戦略である「ビジョン 2030」(Vision 2030) に従い、イノベーションと創造性のハブとして自国の立場を確立しようという同国の構想も、今回の会議から明らかに見て取れる。

・ SAIP が知的財産侵害に対する大規模な取締りに着手⁴

サウジアラビア知的財産総局（SAIP；Saudi Authority for Intellectual Property）は同国のあらゆる地域で模倣品の取締りに力を尽くしてきた。サウジアラビア食品医薬品局（Saudi Food and Drug Authority）など関係機関との協力を得て、SAIP はリヤド、ジェッダ、ダンマームに所在する 61 の企業に狙いを定め、化粧品、香水、ファッション用品の模倣品 23,000 点以上の押収を実現した。

このような他機関との協調による活動に加えて、SAIP は独自の調査も実施しており、162 の企業から 45,000 点を超える模倣品を没収している。SAIP の活動範囲はデジタル世界にも及んでおり、4,175 余りのウェブサイトをブロックし、模倣品を宣伝していたオンライン広告 14,000 件を削除した実績がある。

SAIP の積極的な措置の指針として、6,000 人を超える「覆面調査員」が客を装って店舗を訪れることによって収集されたデータが利用されている。覆面調査員からの情報によって高リスクな市場セクターの特定が可能になり、化粧品、香水、スポーツウェア、衣類、靴、アクセサリといった業界を当局が優先的に調査することが可能になるのだ。

イエメン

⁴ <https://www.spa.gov.sa/en/N2199530>

・米国とスウェーデンの企業について商標登録の更新を再開⁵

イエメン商工省 (Ministry of Industry and Trade) が「2024 年省令第 56 号」 (Ministerial Decision No. 56 of 2024) を発行し、米国とスウェーデンの企業に商標登録の更新を許可した。こうした動きは、過去の制裁期間中に発生した登録の失効に対処するためのものである。

刷新された枠組みの下で適時的な処理を確保するためには、更新申請書を速やかに提出することが重要だと登録官は強調している。

今回の再開決定は、知的財産保護を強化し、国際企業が商標権を保全するための明瞭な道筋を提供しようとするイエメンの努力の表れである。

イラン

・新たな知的財産法は料金の調整と保護の拡張を規定⁶

イランが新たな知的財産法を制定した。この新法により料金体系に重要な変化がもたらされ、保護範囲が拡張されることとなった。商標・特許・意匠の登録と保護の手続は概ね従来どおりであるが、同国の知的財産枠組みの強化を目指す新たな規定が新法により導入されている。

新法に基づく重要な変更

1. 新たな知的財産法は、外国人の出願人に対し、公定手数料を従来のユーロ建てではなくイラン・リアル建てでオンライン決済により支払うことを義務づけている。ユーロに対するリアルの価値が低下しているため、この決済通貨の変更によって外国人の出願人が負担する費用は一般に軽減されることになる。
2. 新法により知的財産の枠組みが拡張され、旧法の下では知的財産とされていなかった実用新案、営業秘密および証明商標が知的財産に含まれることになった。こうした保護の拡張により、より広範囲の知的資産について保護が強化されている。
3. 公定手数料が改定され、一定の場合には大幅に引き上げられた。注目すべき値上げとして以下のような項目が挙げられる。
 - 商標出願書類の提出 (法人、第 1 種) : 40 万リアル (米ドル換算でおよそ 9.50 ドル) から 1,000 万リアル (同 237.60 ドル) に引上げ
 - 登録料 (法人、第 1 種) : 240 万リアル (米ドル換算でおよそ 57.02 ドル) から 3,000 万リアル (同 712.80 ドル) に引上げ
 - 審判請求手数料 (第 1 種) : 75 万リアル (米ドル換算でおよそ 17.82 ドル) から 2,500 万リアル (同 594 ドル) に引上げ

⁵ <https://ip-shell.com/yemen-sanaa-resumes-ip-services-for-u-s-and-swedish-companies/>

⁶ <https://asiaiplaw.com/article/iran-enacts-new-ip-law-and-fee-increase>

外国人の出願人が通貨調整による全体的なコスト削減の恩恵を被る一方で、国内の出願人は従来からリアル建てで料金を支払っていたため、値上げの直撃を受けることになる。

企業のための考察

イラン・リアルの変動性により、知財関連の費用を予算に組み込む際に問題が発生する。これは特に長期プロジェクトの場合に言えることである。企業は戦略的な計画を採用し、出願の優先順位を明確にし、不安定な為替変動を注意深く見守りつつ諸費用を効果的に管理することが望ましい。

今後の展望

新法に基づく条例の承認を待つ間に、イラン知的財産庁 (IIPO ; Iranian Intellectual Property Office) によって手続面の調整が行われるものと予想される。コンプライアンスを保証し、知財戦略を最適化するためには、この件に関わる最新の情報を常に知っておく必要がある。

今回の新法の導入は、イランの知的財産枠組みの現代化に向けた前向きな歩みであり、日々進化する状況の中で活動する利害関係者に機会と課題の両方を提供している。

アラブ首長国連邦 (UAE)

・知的財産の登録が急増⁷

2024年、アラブ首長国連邦 (UAE) では知的財産登録の大幅な増加が見られ、イノベーション主導型経済の構築により世界中の優秀な人材を惹きつけようとする UAE の取組の成果が明らかになった。

知的財産登録に関する重要な最新情報

- **商標登録の急増** : 2024年の1月から10月までに UAE で新規に登録された商標は 20,000 件を超えており、10月だけでも 1,866 件の登録が生まれている。この数字は 2023年の同時期と比較して 39%の増加を示しており、それにより有効な商標登録の総件数は 358,300 件となっている。
- **あらゆる部門の拡大** : 商標登録件数の伸びは、不動産開発、食品、技術、エレクトロニクス、金融、保険、日用品 (自動車、衣類、化粧品等) など、様々な業種で見受けられる。観光、教育、ヘルスケア、リサイクル等のサービス産業も、登録件数の急成長に大きく貢献している。
- **特許と意匠** : 特許、実用新案および意匠の登録件数は 8%増加し、2024年9月までの登録件数は合計で 15,051 件に達している。

⁷ <https://www.arabianbusiness.com/culture-society/uae-intellectual-property-registrations-up-over-34-with-massive-increase-in-trademarks>
<https://menafn.com/1108919329/UAE-sees-registration-of-over-20000-new-trademarks-in-January-October-period>

- **出願と侵害報告の増加**：UAE 経済省が受理した知的財産登録出願の件数は 1,946 件で、前年比で 53% の増加を示している。さらに、知的財産侵害に関する報告が 153 件提出されており、知的財産権に関わる輸入者および販売店の登録出願の処理件数は 209 件となっている。

戦略的な重要事項と展望

UAE 経済省は、知的財産法と競争力の強化を目的とした複数の構想を実施しており、知識と創造性の世界的な拠点としての UAE の地位を高めようとしている。こうした取組は、UAE の国家的ビジョン「我々が UAE の 2031 年」(We the UAE 2031) の目標に合致するものである。このビジョンは、才能とイノベーションが集まる国として UAE を世界のトップ 10 入りさせることを目指している。

知的財産登録の目覚ましい伸びは、知財エコシステムの強化・起業家のサポート・主要産業を通じた経済的多様性の推進に向けた UAE の弛まぬ努力を実証するものである。

2. 他のトピック

湾岸協力会議 (GCC)

- ・ GCC とニュージーランドが自由貿易協定に署名

<https://saudigazette.com.sa/article/646706/BUSINESS/GCC-New-Zealand-sign-free-trade-agreement> (2024 年 11 月 1 日)

イラン

- ・ WIPO が 2024 年版グローバル・イノベーション・インデックス (GII) に基づくイランの格付けを発表

<https://www.tehrantimes.com/news/506332/WIPO-2024-releases-iran-s-ranking-based-on-GII-report> (2024 年 11 月 16 日)

- ・ イランの発明において女性が占める割合は 24%

<https://www.tehrantimes.com/news/506431/Women-hold-over-24-share-of-inventions-in-iran> (2024 年 11 月 18 日)

クウェート

- ・ クウェートにおける模倣品の取締りを税関と商務省が強化

<https://www.arabtimesonline.com/news/customs-and-commerce-step-up-to-combat-fake-goods-in-kuwait/> (2024 年 11 月 18 日)

- ・ クウェートの画期的な進歩 – 商標登録件数が 26,520 件に

<https://timeskuwait.com/kuwait-marks-milestone-with-26520-trademark-registrations/> (2024 年 11 月 12 日)

オマーン

・オマーン的首都マスカットで全国知的財産博覧会（National Intellectual Property Exhibition）が明日開幕

<https://www.muscatdaily.com/2024/11/24/national-intellectual-property-exhibition-to-open-tomorrow-in-muscat/> (2024年11月24日)

パキスタン

・パキスタン知的財産機構（IPO-Pakistan）長官がパキスタンの進歩における知的財産の重要性を強調

<https://www.radio.gov.pk/17-11-2024/chairman-ipo-pakistan-emphasizes-centrality-of-ip-in-pakistans-progress> (2024年11月17日)

・知的財産と特許出願

https://punjabhec.gov.pk/event_detail/intellectual-property-patent-filing-uet-lahore/ (2024年11月11日)

・パキスタンが国家知的財産戦略の策定に向けて国連機関と協議

<https://www.arabnews.pk/node/2580307/pakistan> (2024年11月22日)

・タンドジャム町（ハイデラバード）のシンド農業大学（SAU）で「遺伝資源および関連する伝統的知識（GRATK）に関する WIPO 条約」についてセミナーを開催

<https://ipo.gov.pk/node/2988> (2024年11月14日)

カタール

・Al Majd 法律事務所が模倣自動車部品の取締りに関するワークショップを実施

<https://www.gulf-times.com/article/694453/qatar/al-majd-law-firm-holds-workshop-on-combating-counterfeit-auto-parts> (2024年11月13日)

・カタールの知的財産法：ビジネスアイデアの保護

<https://medium.com/@noonlaw9/intellectual-property-law-in-qatar-protecting-your-business-ideas-bf57a8265f46> (2024年11月3日)

・意匠法条約の採択に向けた外交会議の起草委員会のメンバーにカタールが選出

<https://www.moci.gov.qa/en/moci-news/single-news/?id=184> (2024年11月19日)

・マドリッド協定議定書（マドリッド・プロトコル）に基づく国際登録と同議定書の新たな締約国

<https://www.dreyfus.fr/en/2024/11/20/the-international-trademark-and-the-new-members-of-the-madrid-protocol/> (2024年11月20日)

サウジアラビア

- ・ WIPO とサウジアラビアの共催による初の対面式サマースクールが開講

<https://www.wipo.int/web/wipo-academy/w/news/2024/first-in-person-wipo-saudi-arabia-summer-school-on-intellectual-property> (2024 年 10 月 29 日)

- ・ SDAIA 報告：世界的な AI 革命の先陣を切るサウジアラビア

<https://www.spa.gov.sa/en/N2201971> (2024 年 10 月 16 日)

トルコ

- ・ 学術的な発明を商業的価値に転化

<https://www.turkpatent.gov.tr/haberler/akademik-buluslar-ticari-degere-donusuyor> (2024 年 11 月 6 日)

UAE

- ・ UAE での営業の条件緩和を目指す経済統合委員会が経済法の改正可能性を模索

<https://www.moec.gov.ae/en/-/economic-integration-committee-explores-potential-amendments-to-economic-laws-to-promote-ease-of-doing-business-in-the-country> (2024 年 10 月 31 日)

- ・ UAE 法における著作権保護

<https://www.linkedin.com/pulse/protection-copyright-uae-law-al-dhaheri-international-advocates-udwnc> (2024 年 11 月 1 日)

[特許庁委託]

中東知的財産ニューズレター Vol. 91

[著者]

Saba Intellectual Property

SABA
INTELLECTUAL
PROPERTY

[発行]

日本貿易振興機構 ドバイ事務所

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

2024 年 12 月発行 禁無断転載

本ニューズレターは、Saba Intellectual Property が英語にて原文・日本語訳を作成し、JETRO ドバイ事務所がそのチェックと修正を施したものです。また、本ニューズレターは、作成の時点で入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは著者及び当事務所の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものでないことを予めお断りします。なお、本ニューズレターの内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

また、JETRO は、ご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なうようお願いいたします。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いかねます。